記者会見の概要

１．日　時　　２０２６年１０月２２日（木）１５時００分～１５時３０分

２．出席者　　北海道建設記者会（４社）
北海道通信社、北海道建設新聞社、日刊建設通信新聞社、日刊建設工業新聞社

３．概　要　　和泉社長が資料「保証事業から見た２０２６年度上半期公共事業とAction Plan 2026の進捗状況」に基づき説明。

Ⅰ　保証事業から見た２０２６年度上半期の公共事業

①前払金保証実績の推移

・当社の道内外を合わせた前払金保証対象請負金額は、前年同期比5.4%増の9,914億円で2003年度以降の24年間で最も高い実績となった。

・発注者別では独立行政法人等が前年同期比46%増、市町村は４%増、道は２%増、国は２%減となった。

②保証事故の状況

・上半期に保証事故は発生していない。

Ⅱ　２０２６年度第２回建設業景況調査結果

①前期（第１回）と比較し、「資金繰り」を除き、多くの項目で「悪化」傾向が続いている。

②「地元建設業界の景気」「資材価格」「建設労働者の確保」などは、悪化傾向が続いている。

③「資材の調達」は、困難傾向が弱まっているものの、イラン情勢の影響は依然残っている。

③「経営上の問題点」では、「人手不足」を挙げた企業が76.7%を占めており、2016年９月期から第１位となっている。

Ⅲ　Action Plan 2026の上半期進捗状況

Plan１　事業・営業推進

①保証基盤のデジタル化の推進

・上半期における道内工事の電子保証実績は、前払金保証4,050件（全8,338件、利用率48.6%）、契約保証722件（全2,123件、利用率34.0%）となった。

・2026年度上半期における前払金保証のWeb保証申込件数割合は、84%に達した。

・保証契約者および金融機関の事務負担を軽減するため、前払金の払出方法の変更を予定しており、2027年1月12日の新方式運用開始に向けた準備・調整を進めている。

②営業力・組織力の強化

・本社における管理体制の強化、部の新設と支店の新設を含む組織改革について検討している。

・両支店間で定期的に相互研修を実施しており、常に連携して営業活動を行っている。

・各種 IT ツール（楽楽精算、クロノス、カオナビ、Sansan 等）活用のほか、業務用スマートフォンを全役職員に貸与する等、社内業務の効率化に取り組んでいる。

③各種制度導入の推進

・前払金の支払限度額撤廃市町村は、174 市町村（97%）となっている。

・中間前金払制度導入市町村は、10 市町村増加し 155 市町村（87%）となった。

・地域建設業経営強化融資制度は、1 市増加し 39 市町（22%）が導入済みである。

・電子保証は、4 市町村増加し 15 市町村が導入済みである。

Plan２　建設産業界との共創と発展

①道内建設担い手確保助成事業

・「道内建設業担い手確保助成事業」(2024～2028 年度までの５ヵ年で１億円規模)の３年目として、現時点で 41 事業 2,360 万円の助成を内定している。

②Instagram による情報発信

・北海道建設業協会と連携して、コンテンツの収集を協働して行い、現場見学会やコンストラクション甲子園事業等の建設業の魅力を市民に理解してもらえるイベントについて、Instagram を活用し、幅広く情報を発信した。

③事務担当者連絡会

・新たに「網走部会」を設立した。これにより道内６地区（札幌・函館・旭川・網走・帯広・釧路）に設置された。

④コンストラクション甲子園

・11 月 21 日（土）に地区予選が全道一円を対象とした 10 会場で開催され、来年１月 23 日（土）に決勝大会がサッポロファクトリーで開催される。

⑤建設イノベーション・コンソーシアム（CIC）

・24 時間テレビ及び TVer に建設業全般を PR する内容の CM を出稿した。

Plan３　新たな企業風土の創出

①人材確保の強化

・採用活動を強化すると共に、若年層の人事計画を見直すことで特定年代層のギャップ解消に取り組んでいる。

②職員の業務能力向上

・生成 AI の試行導入に向けて検討している。

・新入社員に対するメンター制度を試行的に導入した。

③多様な働き方の推進

・本社移転時のテレワーク・フリーアドレス等の職場環境の整備に向けた検討をしている。

④厚生労働省等の各種認定の取得・認定維持

・ユースエール認定の取得後、さらに働きやすい職場環境の継続に取り組むため、くるみん認定の取得に向けて一般事業主行動計画を策定した。

⑤様々な取り組みにチャレンジ

・ビジネスカジュアルの導入及び名刺デザインの刷新に加え、新たな企業風土を創出するためのチ

ャレンジ規程の策定を検討している。

４．質疑等

（問）中間前金払制度や電子保証制度の導入については、必要性やニーズとの合致をどう進めていくかがポイントになるかと思うが、これからどのように取り組んでいく考えか。

（答）中間前金払制度については、ほぼ導入済みの地域と、未導入が目立つ後志のような地域があるが、このように地域バランスが崩れているのは問題だと思うので、こういう地域には力を入れて PR をしていかなくてはいけないと考えている。特に今は金利も上がっており、当社の保証料の方が安いことから、活用してもらった方が良いのではないかという PR もしながら、中間前金払制度の導入を促していきたいと思っている。

（問）組織改革について、現在函館方面は業務部が管轄していると思うが、函館に支店を置く考えはあるか。

（答）函館に支店を置くということではなく、業務部が担当している渡島檜山を含めたエリア全体の支店を作って本社内に置いてはどうかと検討しているところ。現在は業務部長が業務部全体や他の支店も見ながら、支店長の役割も担っていることから、そこの役割分担をもう少し明確化するため、業務部本来の支店統括や営業戦略を練る部署と支店を本社に置いてはどうかと考えており、近年は若手の定着により人数が増えてきたことからも対応できるのではないかと思っている。

（問）Action Plan 2026 について、中期経営計画の初年度として見た時に、進捗状況はどう考えるか。

（答）2028 年度までの中期経営計画で言うと、2028 年の本社移転を目指しているため、移転をしなくては実現できないこともあることから、現段階では検討的な事項は多いものの、スマートフォンや楽楽精算等のシステム関係を導入する等、現状でできる部分については順調に進んでいる。

（問）現在、銀行系の金利上昇が続いている中で、保証会社の前払金が有利に働くという点について、もう少し詳しくお聞かせ願いたい。

（答）営業ツールとして、請負金額 5,000 万円の工事の場合、仮に金融機関から融資を受けた場合と前払金保証料とでどれぐらいの差額があるのか、融資を受けない場合でも余剰資金を運用することでどれぐらいのメリットがあるのかという資料を作っているので、そちらを確認いただくとわかりやすい。

以　上

保証事業からみた2026年度上半期公共事業と Action Plan 2026の進捗状況

２０２６年１０月

北海道建設業信用保証株式会社

目　　次

Ⅰ　保証事業から見た 2026 年度上半期の公共事業　1 頁

Ⅱ　2026 年度第 2 回（2026 年 7 月～9 月）景況調査結果　2 頁

Ⅲ　Action Plan 2026 の上半期進捗状況　3～7 頁

Plan１　事業・営業推進

Plan２　建設産業界との共創と発展

Plan３　新たな企業風土の創出

Ⅰ　保証事業から見た2026年度上半期の公共事業

１．当社の道内外を合わせた前払金保証対象請負金額は、前年同期比5.4%増の9,914億円（2003年度以降の24年間で最も高い実績）で推移した。道内の前払金保証対象請負金額は、前年同期比5.7%増の9,627億円、中間前払金保証対象請負金額は、前年同期比11.6%増の322億円となった。（北海道保証のみ／資料：1、2頁）

２．工事目的別では、港湾空港鉄道が前年同期比22%増、道路3%増、住宅都市1%増、農林水産1%減、治山治水11%減となった。（北海道保証のみ／資料：3頁左）

３．地域別では、釧路等7地域が増加し、日高等7地域が減少した。（北海道保証のみ／資料：3頁右）

４．2026年度上半期の道内前払金保証対象請負金額は、前年同期比13.5%増の10,629億円で推移した。（保証三社合計／資料：4頁左）

５．発注者別では、独立行政法人等が前年同期比46%増、市町村4%増、北海道2%増、国2%減となった。（保証三社合計／資料：4頁右）

６．保証事故は、発生していない。（北海道保証のみ／資料：1頁）

Ⅱ　2026 年度第 2 回（2026 年 7 月～9 月）景況調査結果

１．調査対象企業243社のうち有効回答企業数は227社（有効回答率93.4%）。
調査対象期間は、実績が7月～9月、見通しが10月～12月。

２．前期（2026年4月～6月）と比較し、「資金繰り」を除き、多くの項目で「悪化」傾向が続いている。
（資料：5頁）

３．**「地元建設業界の景気」**は、2019年12月期から「悪い」傾向が続いている。（資料：6頁）

４．**「資材の調達」**は、底を打った2022年6月期から「困難」傾向が弱まってきている。（資料：7頁）

５．**「資材価格」**は、2022年6月期を境に「上昇」傾向がやや弱まってきている。（資料：8頁）

６．**「建設労働者の確保」**は、長期的な「困難」傾向が続いている。（資料：9頁）

７．来期（10月～12月）見通しでは、「資金繰り」を除き、多くの項目で、「悪化」傾向が続く、又は強まる見通しとなっている。（資料：5頁）

８．**「経営上の問題点**（複数回答可）**」**では、**「人手不足」**と回答した企業が76.7%を占め、2016年9月期から第1位となっている。 第2位は、2017年3月期から **「従業員の高齢化」**で53.3%。第3位は、2020年12月期から **「受注の減少」**で31.7%。以下、**「資材価格の上昇」**が22.5%、**「下請の確保難」**が20.7%。（資料：10頁）

Ⅲ　Action Plan 2026 の上半期進捗状況

Plan１　事業・営業推進

（１）保証基盤のデジタル化の推進

〇保証証書の電子化に係る発注者の導入拡大と利用促進

2026年度上半期における道内工事の電子保証実績は、前払金保証4,050件（全8,338件、利用率48.6％）、契約保証722件（全2,123件、利用率34.0％）となった。（資料：11頁）

〇保証契約者のWeb保証申込を促進し、電子的に保証手続を行うための環境整備を進める

2026年度上半期における前払金保証のWeb保証申込件数割合は、84％に達した。

〇前払金の払出方法変更による保証契約者と金融機関双方の負担の軽減

保証契約者および金融機関の事務負担を軽減するため、前払金の払出方法の変更を予定しており、2027年1月12日の新方式運用開始に向けた準備・調整を進めている。

〇業務のDX化を推進し、社内業務の効率化を図るとともに、保証契約者の利便性を向上させる

社内業務のペーパーレス化や電子決裁の導入に向けた検討・システム改修の準備を進めている。

（２）営業力・組織力の強化

〇本社における管理体制の強化、部の新設と支店の新設を含む組織改革の検討

組織の新設及び改編について検討している。

〇東京支店と東北支店の更なる連携

両支店間で定期的に相互研修を実施しており、常に連携して営業活動を行っている。

〇DX化を推進し、社内業務の更なる効率化を図る

DX推進計画に基づき、各種ITツール（楽楽精算、クロノス、カオナビ、Sansan等）活用のほか、業務

用スマートフォンを全役職員に貸与する等、社内業務の効率化に取り組んでいる。

〇BCP の強化

BCP 計画に基づき、安否確認訓練を実施している。

（３）各種制度導入の推進

〇各種制度の環境整備と利用促進を図る（資料：12、13 頁）

（ⅰ）前払率一律４割・限度額なしへの働きかけ

支払限度額を撤廃した市町村は、174 市町村（97%）。支払限度額を設定している市町村に対する働きかけを継続している。

（ⅱ）中間前金払制度導入の働きかけ

①中間前払金制度は、上半期に 10 町村が導入し、導入数は 155 市町村（87%）となった。未導入の町村に対する働きかけを継続している。

②制度を導入した発注者には、手続が簡単であることを受注者に周知することを要請している。未だ利用していない受注者には既利用者の満足度を伝え、制度の利用を勧めている。

（ⅲ）地域建設業経営強化融資制度（出来高融資）導入の働きかけ

①品確法運用指針で中間前払金とともに活用を促している地域建設業経営強化融資制度（出来高融資）は、制度が 2030 年度末まで延長されたことから、北保証サービスと連携して、保証契約者に制度の活用を提案している。

②上半期に北広島市が制度を導入し、導入数は 39 市町（22%）。未導入の市町村に対する働きかけを継続している。

〇国・道その他自治体における証書の電子化の推進に協力するとともに、未導入の自治体への情報提供を行う

（ⅳ）電子保証制度導入の働きかけ

上半期に札幌市、函館市、標津町、新篠津村が電子保証を導入し、導入数は 15 市町村となった。（資料：11 頁）

Plan２　建設産業界との共創と発展

（１）道内建設担い手確保助成事業

〇「道内建設業担い手確保助成事業」（2024～2028 年度までの５ヵ年で１億円）について、５ヵ年事業の３年目として引き続き実施する

「道内建設業担い手確保助成事業」（2024～2028 年度までの５ヵ年で１億円規模）の３年目として、現時点で 41 事業 2,360 万円の助成を内定している。

（２）Instagram による情報発信

〇Instagram 等を通じて、建設業の役割・魅力等の情報を社会の関心と理解が深まるよう幅広く発信する

北海道建設業協会と連携して、コンテンツの収集を協働して行い、現場見学会やコンストラクション甲子園事業等の建設業の魅力を市民に理解してもらえるイベントについて、Instagram を活用し、幅広く情報を発信した。

（３）事務担当者連絡会

〇勉強会、情報交換会等を通じ、保証契約者への情報の提供や更なる関係性強化を図る

上半期は 4 月 10 日に釧路で連絡会を開催し、保証契約者との連携および関係性強化を図った。下半期

においても各地区で順次開催を予定している。

〇新たな連絡会の設置を目指す

新たに「網走部会」を設立した。これにより道内 6 地区（札幌・函館・旭川・網走・帯広・釧路）に設置された。

（４）コンストラクション甲子園

〇引続きコンストラクション甲子園を通じて、建設業界の担い手対策を支援する

① 地区予選　（2026 年 11 月 21 日（土）開催）

会場　全道一円を対象とした 10 会場

（札幌／苫小牧／函館／岩見沢／旭川／留萌／稚内／帯広／北見／釧路）

② 決勝大会　（2027 年 1 月 23 日（土）開催）

会場　サッポロファクトリーアトリウム（札幌）

（５）建設イノベーション・コンソーシアム（CIC）

〇北海道の建設業界全体を応援・PR するため、引続き業界横断の広報や Web 活動に貢献する

24 時間テレビ及び TVer に建設業全般を PR する内容の CM を出稿した。

Plan３　新たな企業風土の創出

（１）人材確保の強化

〇採用活動の更なる強化と若年層の登用により空白が生じている特定年代層のギャップ解消を目指す

採用活動を強化すると共に、若年層の人事計画を見直すことで特定年代層のギャップ解消に取り組んでいる。

〇多様な雇用形態と更なる福利厚生の充実を目指す

更なる福利厚生の充実を目指して各種規程を見直している。

（２）職員の業務能力向上

〇AI 活用や外部研修の実施などでスキルアップと業務効率化を目指す

生成 AI の試行導入に向けた規程の整備について検討している。

〇新人社員に対するメンター制度を導入する

メンター制度を試行的に導入した。

（３）多様な働き方の推進

〇在宅勤務、勤務時間短縮、テレワーク・フリーアドレス等の職場環境整備を目指す

本社移転時のテレワーク・フリーアドレス等の実現に向けた検討している。

（４）厚生労働省等の各種認定の取得・認定維持

〇今後は認定維持を目指し、やりがいがあり働きやすい職場環境の継続に取り組む

ユースエール認定の取得後、さらに働きやすい職場環境の継続に取り組むため、くるみん認定の取得に向けて一般事業主行動計画を策定した。

（５）様々な取り組みにチャレンジ

〇新たな企業風土の創出を目指し、更なる取り組みにチャレンジする

ビジネスカジュアルの導入及び名刺デザインの刷新に加え、新たな企業風土を創出するためのチャレンジ規程の策定を検討している。

（資料）

2026年度上半期 保証取扱状況

１．前払金保証取扱状況

（金額単位：百万円）

発注者	前払金保証						中間前払金保証					
	件数	請負金額	保証金額	対前年度比（%）			件数	請負金額	保証金額	対前年度比（%）		
				件数	請負金額	保証金額				件数	請負金額	保証金額
国	1,751	183,392	72,256	97.8	100.8	101.7	30	8,229	1,644	125.0	115.6	115.6
独立行政法人等	122	273,849	104,896	98.4	118.2	119.5	5	6,407	1,281	250.0	911.5	1,037.8
北海道	2,787	168,529	66,239	96.1	101.6	102.4	47	8,910	1,777	100.0	99.0	99.1
道内市町村	3,541	318,342	124,147	96.2	104.9	104.2	77	8,743	1,724	104.1	84.2	84.2
地方公社	9	1,187	465	56.3	14.2	14.2	0	0	0	―	―	―
その他	128	17,431	6,727	82.6	89.4	85.4	0	0	0	―	―	―
道内計	8,338	962,734	374,733	96.2	105.7	105.9	159	32,291	6,428	107.4	111.6	112.1
道外	302	28,670	10,655	109.0	96.3	91.8	0	0	0	―	―	―
合計	8,640	991,404	385,388	96.6	105.4	105.5	159	32,291	6,428	106.7	105.6	110.2

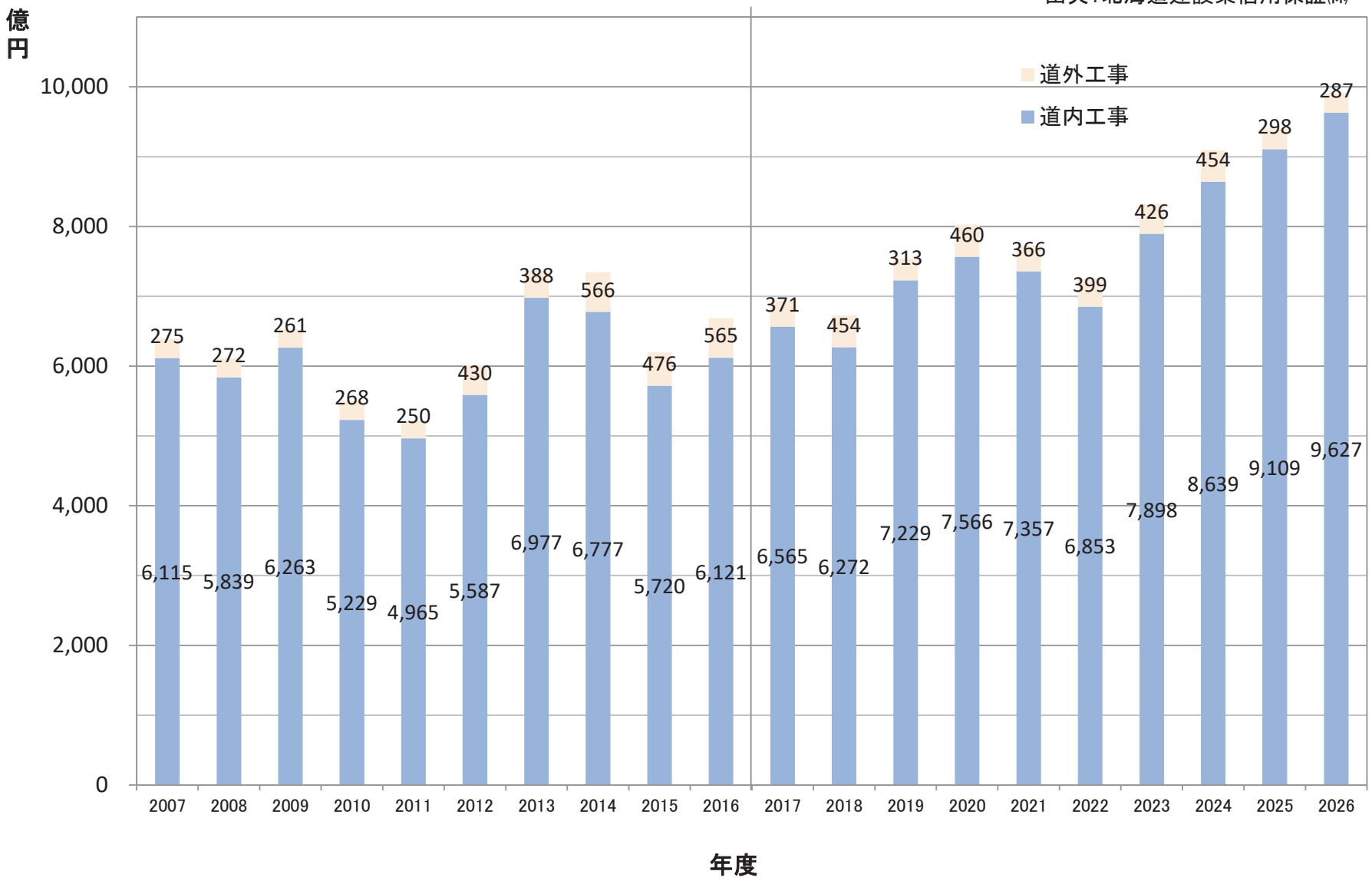
２．保証事故状況

（金額単位：千円）

年度	前払金保証		契約保証	
	件数	金額	件数	金額
2021	1	73	0	0
2022	0	0	1	32,142
2023	0	0	0	0
2024	0	0	0	0
2025	1	2,684	1	4,890
2026(9月累計)	**0**	**0**	**0**	**0**

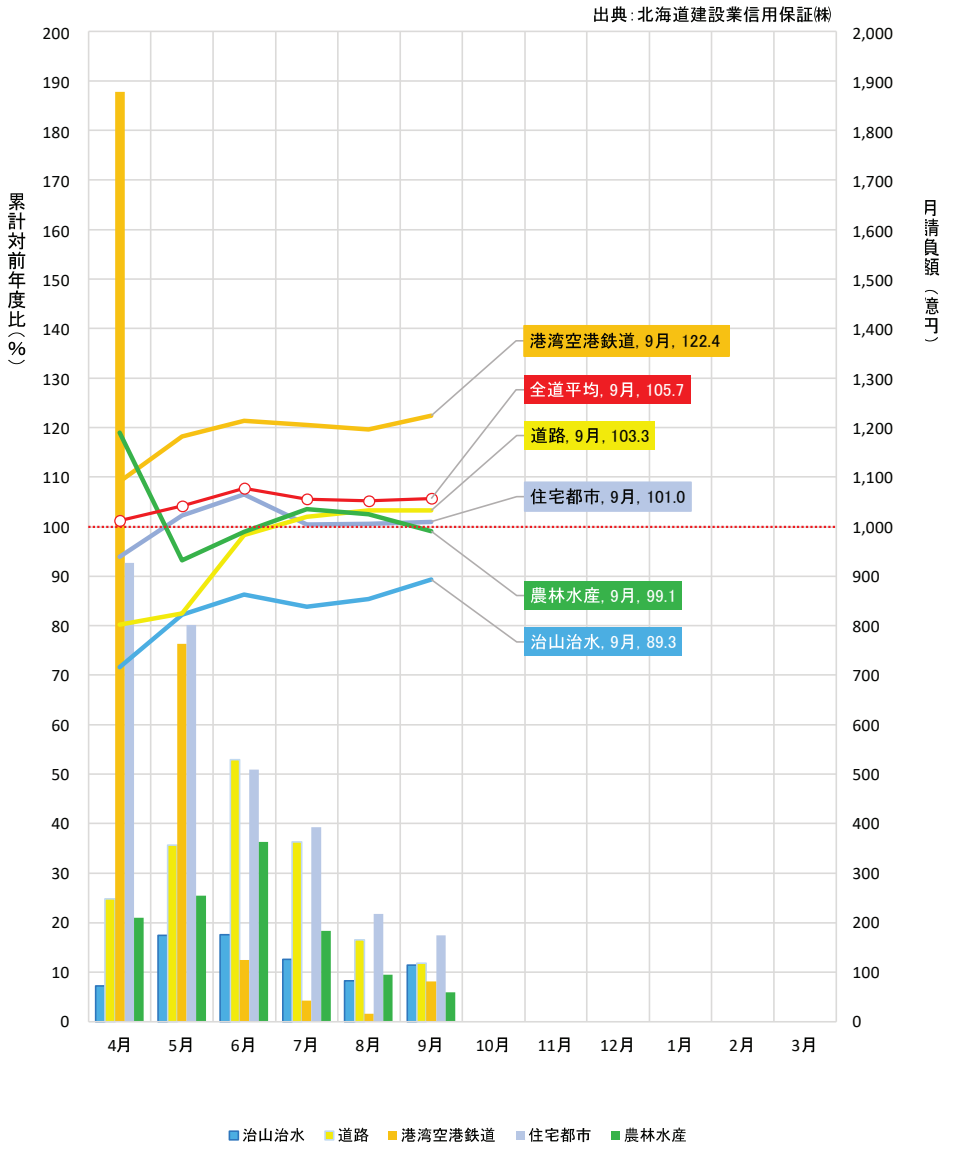
上半期前払金保証(請負金額)推移

出典:北海道建設業信用保証㈱



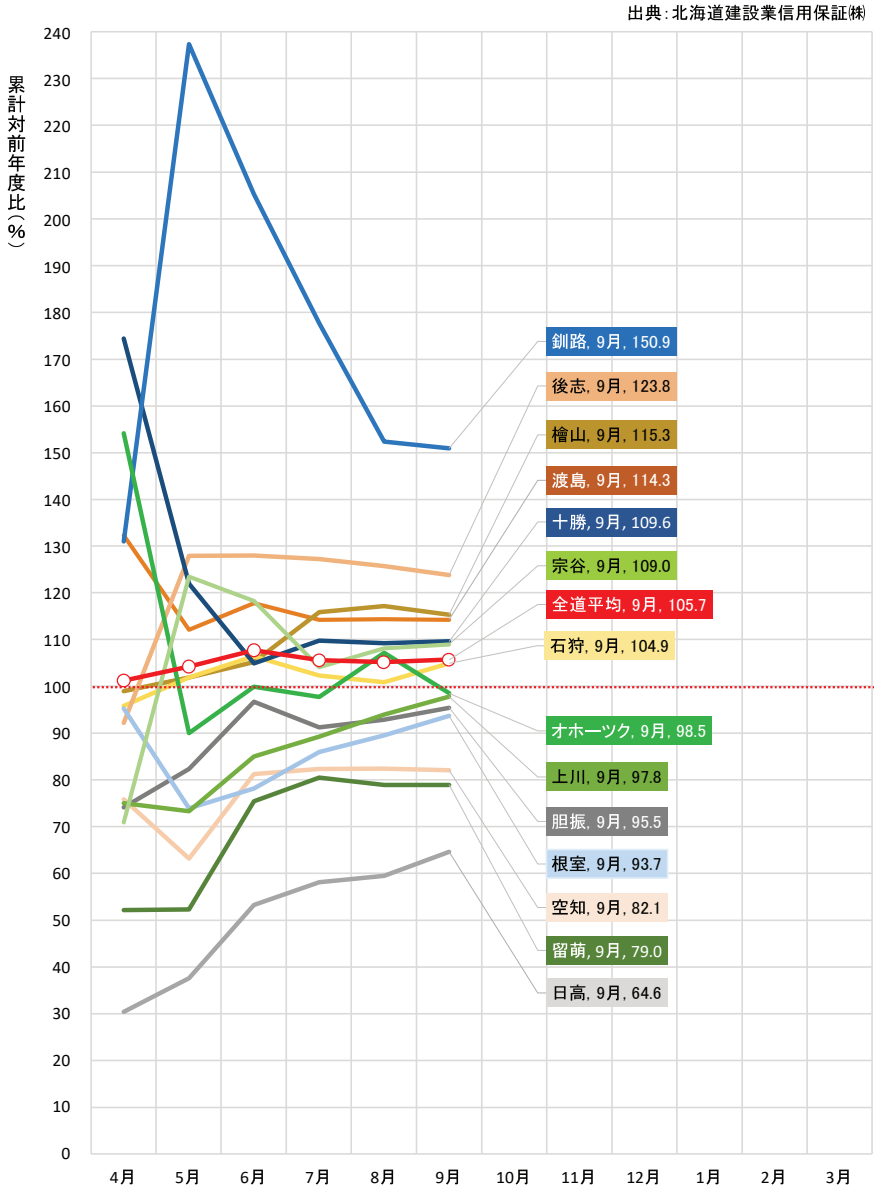
2026年度北海道工事目的別　月末累計請負額対前年度比（%）

出典：北海道建設業信用保証㈱



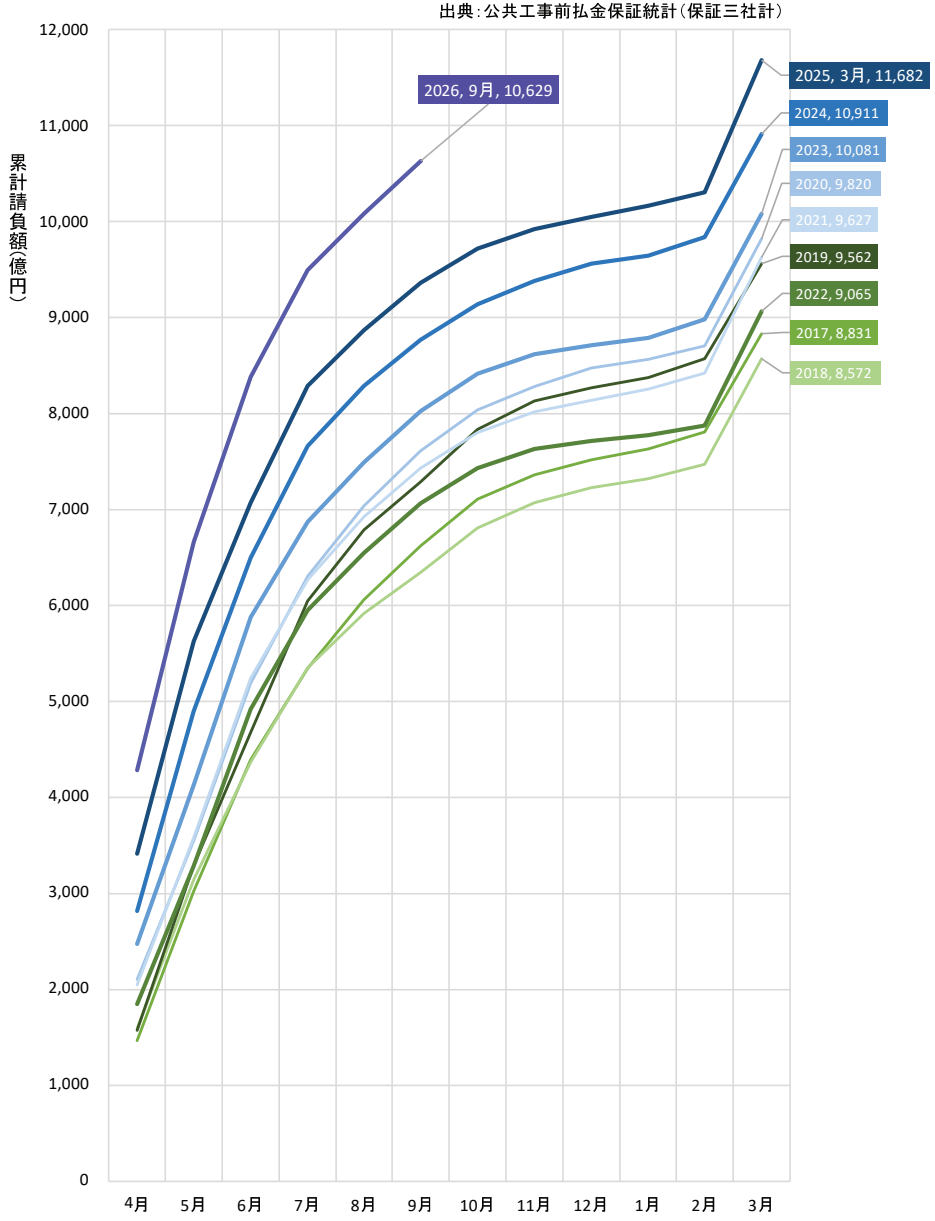
2026年度北海道地域別　月末累計請負額対前年度比（%）

出典：北海道建設業信用保証㈱



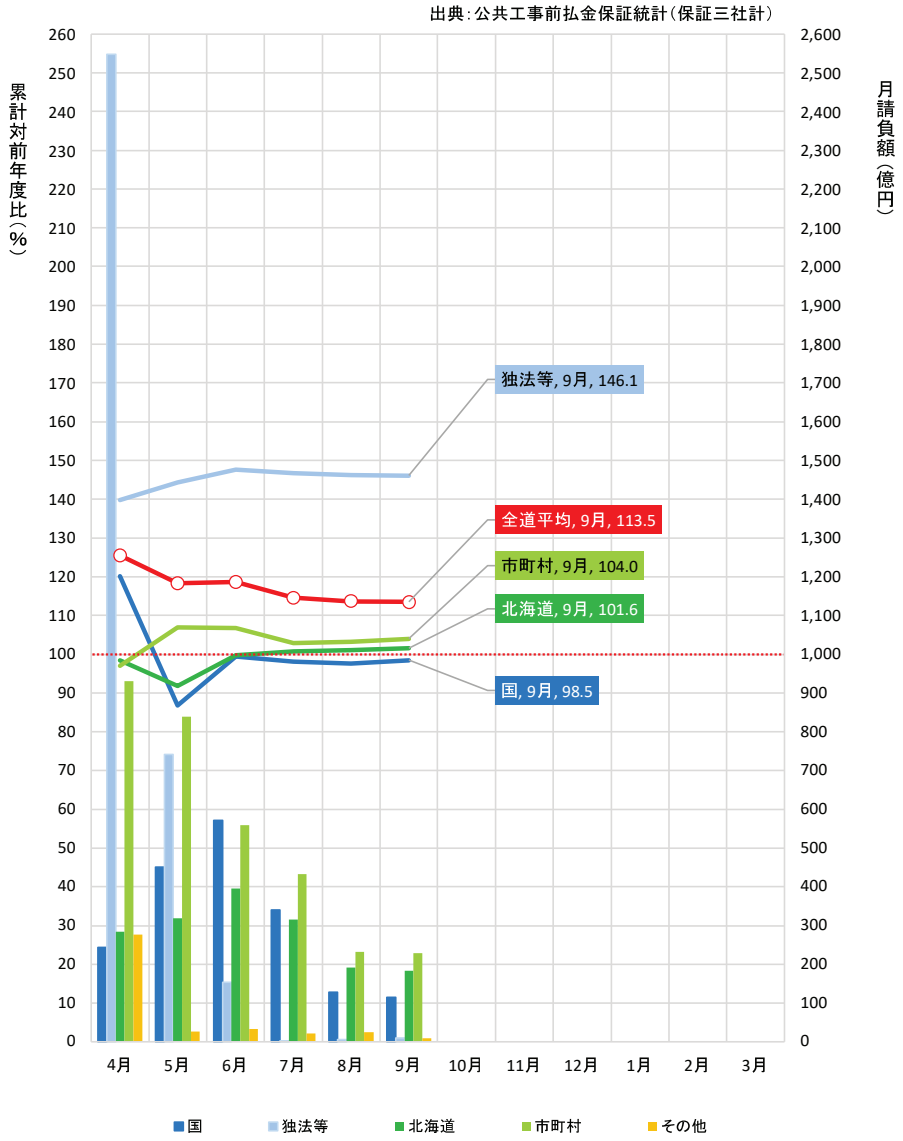
2026年度北海道年度別　月末累計請負額(億円)

出典：公共工事前払金保証統計（保証三社計）



2026年度北海道発注者別　月末累計請負額対前年度比（%）

出典：公共工事前払金保証統計（保証三社計）



北海道における建設業景況調査（2026年度第2回）の結果【概要】

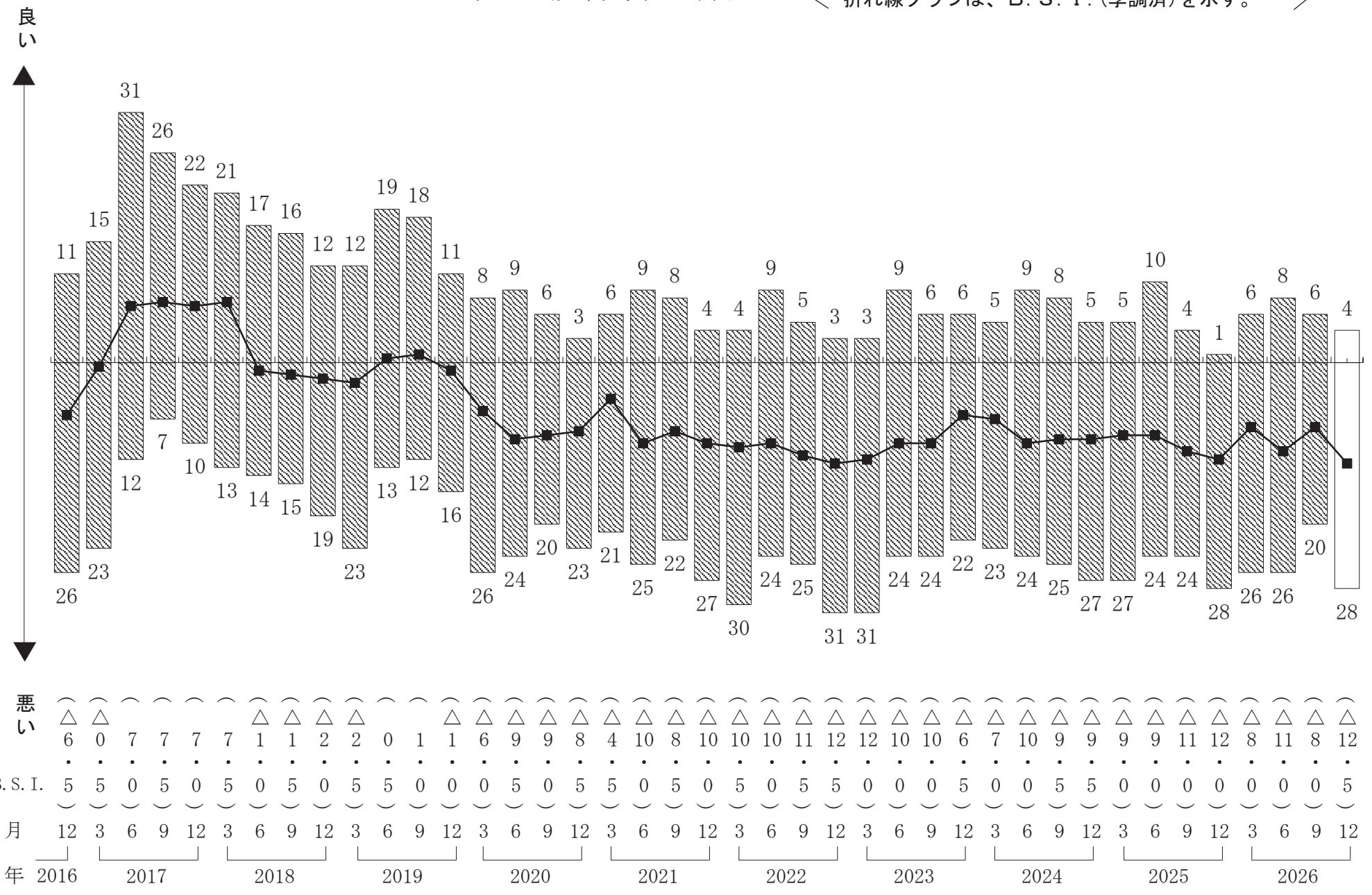
北海道建設業信用保証株式会社

項目（※印は季節調整項目を示す。）		B.S.I.値の傾向 プラスの傾向 / マイナスの傾向	前期 B.S.I.値	今期 傾向と推移（前期に比べた今期の状況）	今期 B.S.I.値	来期 傾向と推移（今期に比べた来期の状況）	来期 B.S.I.値
（1）業況等	地元建設業界の景気 ※	良い / 悪い	△ 11.0	悪い傾向がやや弱まっている	△ 8.0	悪い傾向がやや強まる見通し	△ 12.5
（2）受注	受注総額 ※	増加 / 減少	△ 10.0	減少傾向が弱まっている	△ 5.0	減少傾向が強まる見通し	△ 11.0
	官公庁工事 ※	増加 / 減少	△ 9.5	減少傾向が続いている	△ 7.5	減少傾向がやや強まる見通し	△ 12.0
	民間工事 ※	増加 / 減少	△ 5.5	減少傾向が続いている	△ 3.5	減少傾向がやや強まる見通し	△ 6.5
（3）資金繰り	資金繰り ※	容易 / 厳しい	4.0	容易傾向が続いている	5.0	容易傾向がやや弱まる見通し	2.5
（4）金融	銀行等貸出傾向	容易 / 厳しい	7.5	容易傾向が続いている	8.5	容易傾向が続く見通し	7.0
	短期借入金 ※	増加 / 減少	1.0	増加傾向が続いている	2.5	増加傾向が続く見通し	4.0
	短期借入金利	上昇 / 下降	20.0	上昇傾向がやや強まっている	22.5	上昇傾向が続く見通し	20.5
（5）資材	資材の調達 ※	容易 / 困難	△ 20.0	困難傾向が弱まっている	△ 11.0	困難傾向が続く見通し	△ 13.0
	資材価格	上昇 / 下降	35.5	上昇傾向が続いている	34.5	上昇傾向が続く見通し	34.5
（6）労務	建設労働者の確保 ※	容易 / 困難	△ 25.0	困難傾向が続いている	△ 24.0	困難傾向がやや強まる見通し	△ 27.0
	建設労働者の賃金	上昇 / 下降	32.5	上昇傾向がやや弱まっている	29.0	上昇傾向がやや弱まる見通し	26.5
（7）収益 ※		増加 / 減少	△ 11.5	減少傾向が続いている	△ 9.5	減少傾向が強まる見通し	△ 15.0

収益が今期減少傾向となった理由（上位３項目）	1位	資材価格の上昇	2位	完成工事高の減少	3位	人件費の上昇
経営上の問題点（上位３項目）	1位	人手不足	2位	従業員の高齢化	3位	受注の減少

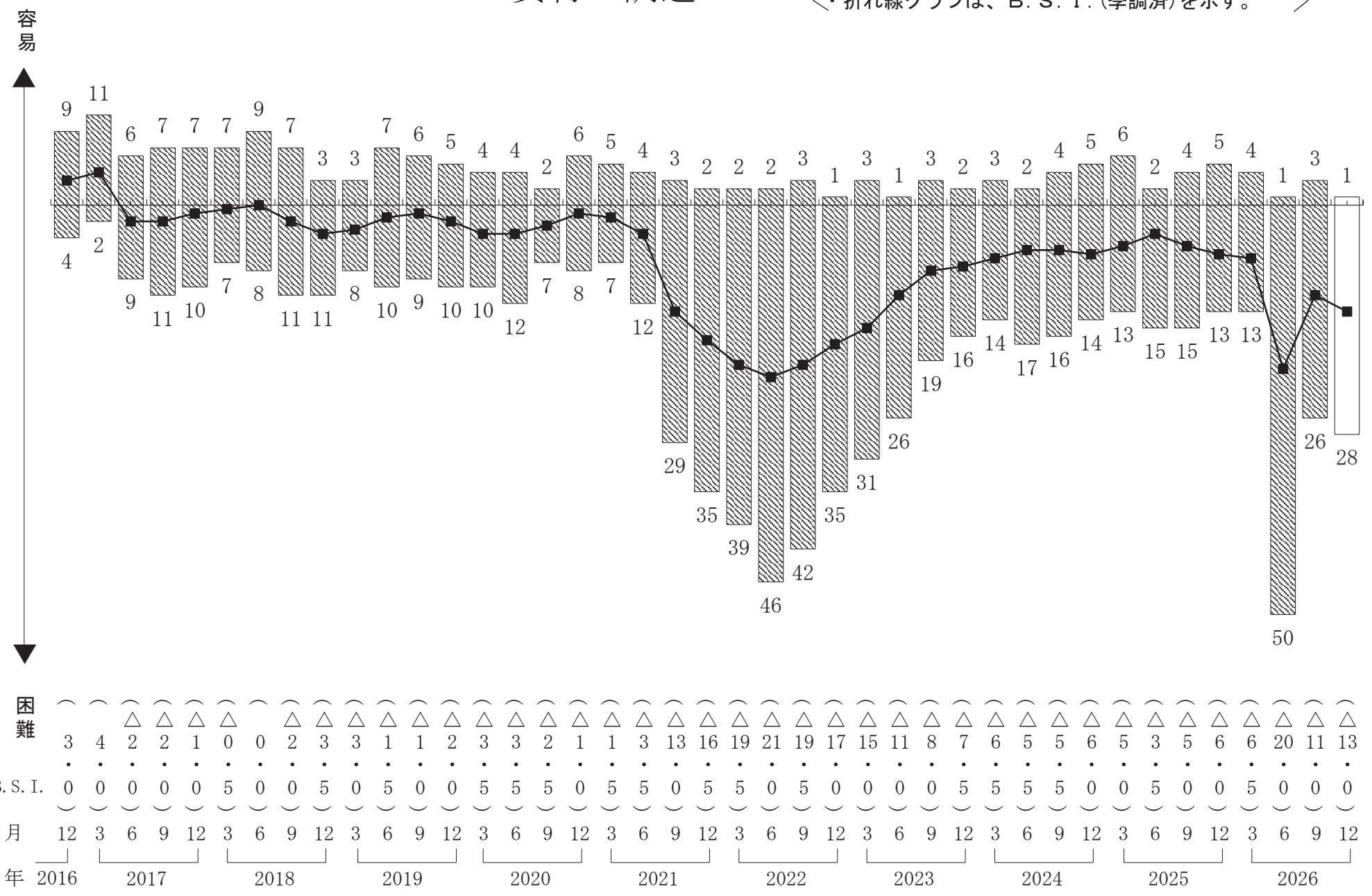
地元建設業界の景気

・棒グラフは、回答企業の構成比（%）を示す。
・折れ線グラフは、B．S．I．(季調済)を示す。



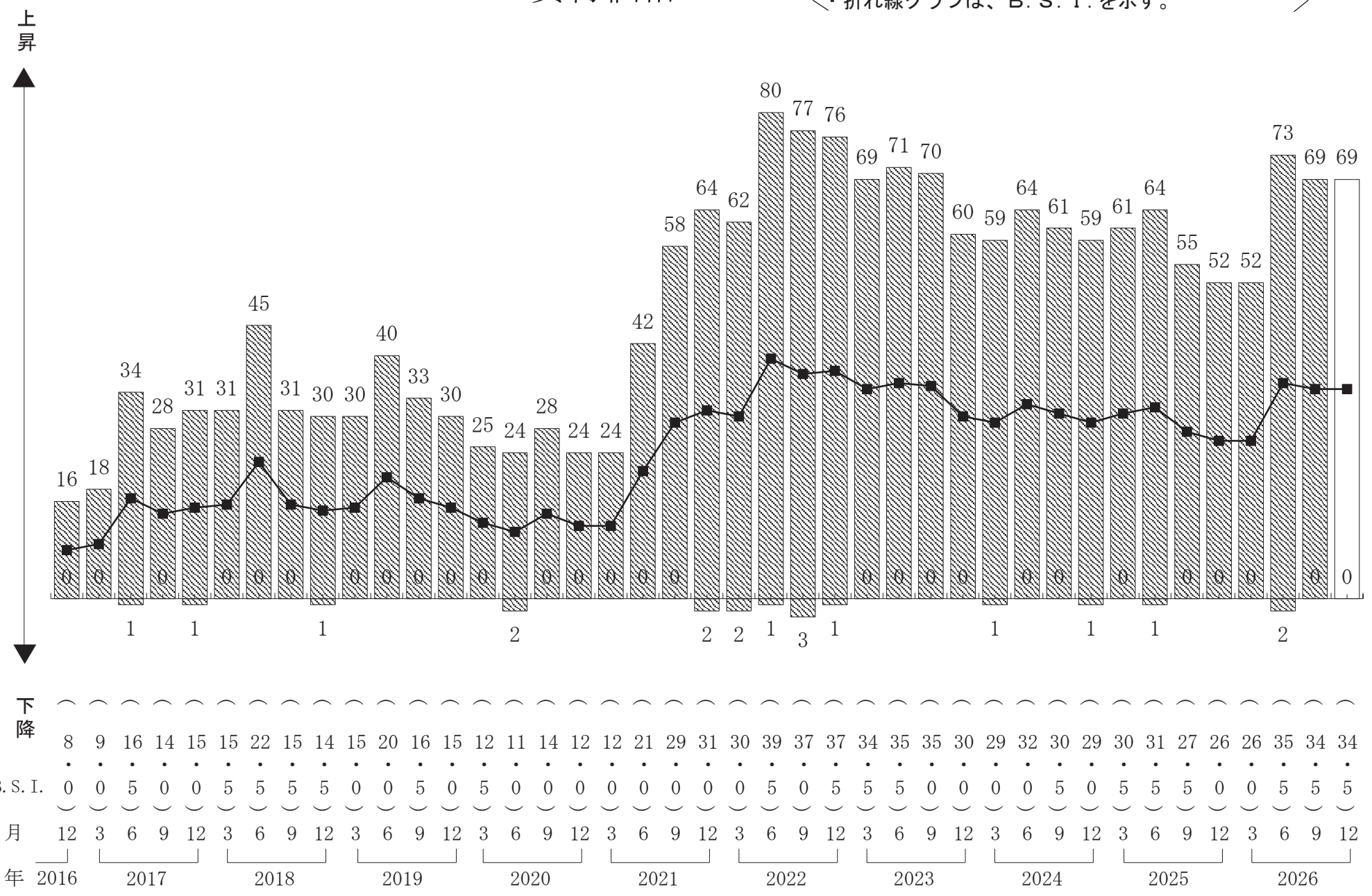
資材の調達

・棒グラフは、回答企業の構成比（%）を示す。
・折れ線グラフは、B.S.I.(季調済)を示す。



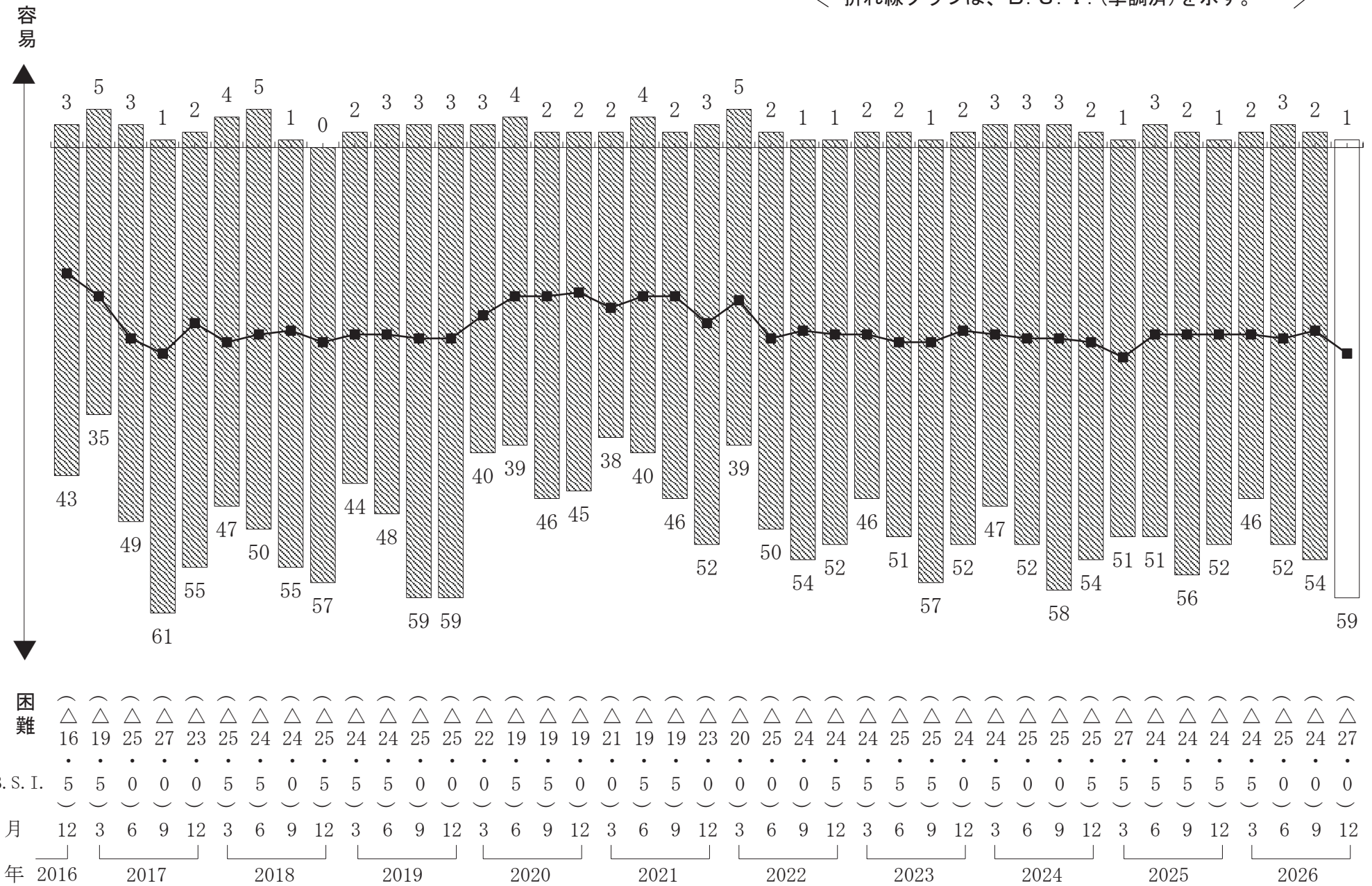
資材価格

・棒グラフは、回答企業の構成比（%）を示す。
・折れ線グラフは、B.S.I.を示す。

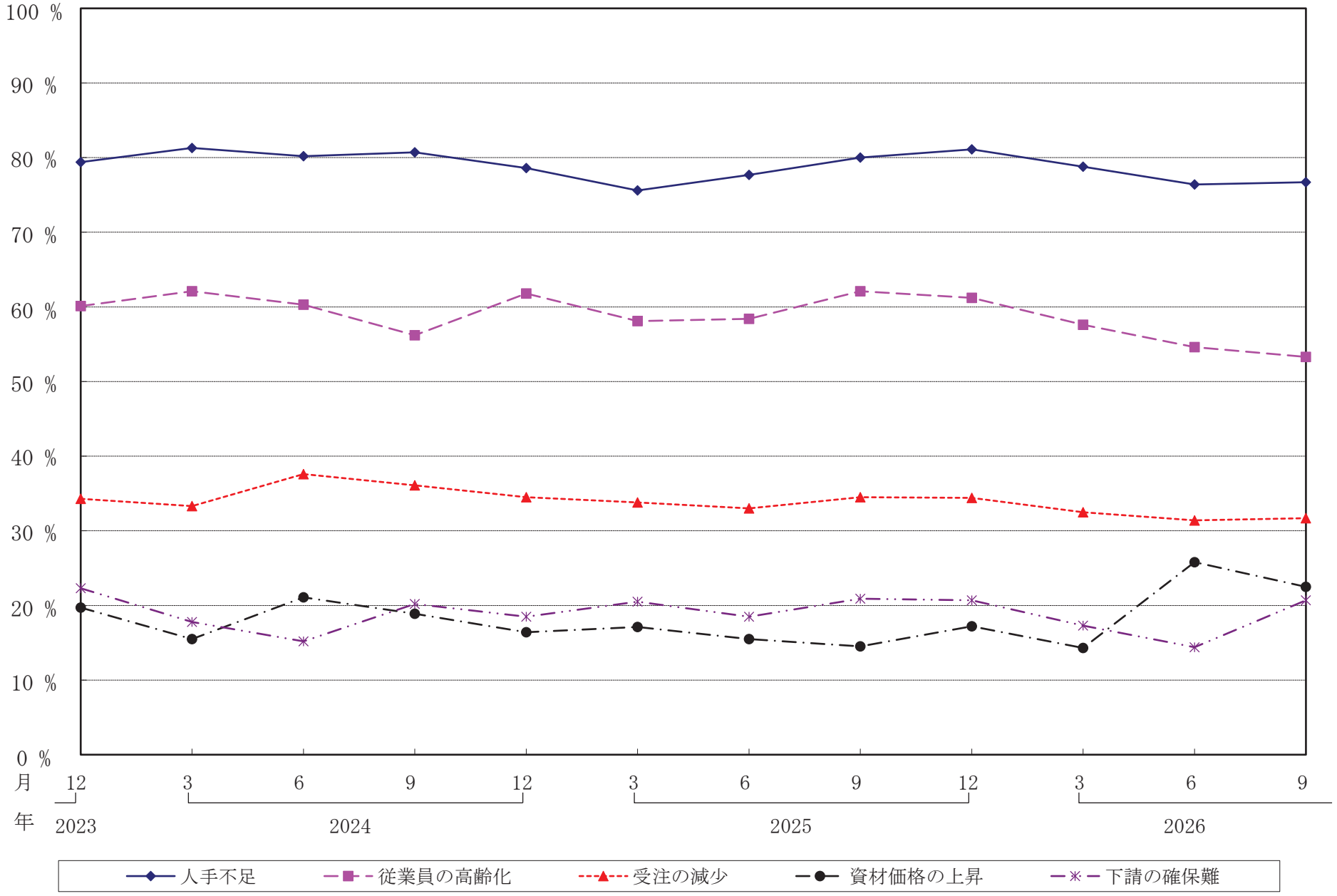


建設労働者の確保

・棒グラフは、回答企業の構成比（%）を示す。
・折れ線グラフは、B．S．I．(季調済)を示す。



経営上の問題点


100 %
90 %
80 %
70 %
60 %
50 %
40 %
30 %
20 %
10 %
0 %
月
年
12
3
6
9
12
3
6
9
12
3
6
9
2023
2024
2025
2026
人手不足
従業員の高齢化
受注の減少
資材価格の上昇
下請の確保難

証書の電子化

１．道内工事 発注者別電子保証実績（前払金保証）

発注者区分	2025年度			2026年度（9月末現在）		
	電子(件)	全体(件)	利用率(%)	電子(件)	全体(件)	利用率(%)
国	1,799	2,303	78.1	1,514	1,751	86.5
独立行政法人等	14	153	9.2	15	122	12.3
北海道	3,007	4,336	69.3	2,118	2,787	76.0
道内市町村	207	4,497	4.6	398	3,541	11.2
地方公社	0	16	0.0	0	9	0.0
その他	5	200	2.5	5	128	3.9
合計	**5,032**	**11,505**	**43.7**	**4,050**	**8,338**	**48.6**

２．道内工事 発注者別電子保証実績（契約保証）

発注者区分	2025年度			2026年度（9月末現在）		
	電子(件)	全体(件)	利用率(%)	電子(件)	全体(件)	利用率(%)
国	431	584	73.8	256	322	79.5
独立行政法人等	7	29	24.1	6	18	33.3
北海道	444	788	56.3	277	443	62.5
道内市町村	101	1,554	6.5	174	1,277	13.6
地方公社	0	2	0.0	0	3	0.0
その他	7	72	9.7	9	60	15.0
合計	**990**	**3,029**	**32.7**	**722**	**2,123**	**34.0**

３．道内発注者の電子保証の導入状況（2026年9月末現在）

発注者区分	発注者名（導入順）
独立行政法人等	釧路工業高等専門学校、北海道大学、旭川工業高等専門学校
市町村	北広島市、帯広市、小清水町、釧路市、岩内町、苫小牧市、岩見沢市、旭川市、浜中町、中標津町、鹿追町、 **札幌市、函館市、新篠津村、標津町**
地方公社	北海道農業公社
その他	十勝中部広域水道企業団、十勝圏複合事務組合、釧路公立大学、**苫小牧港管理組合**

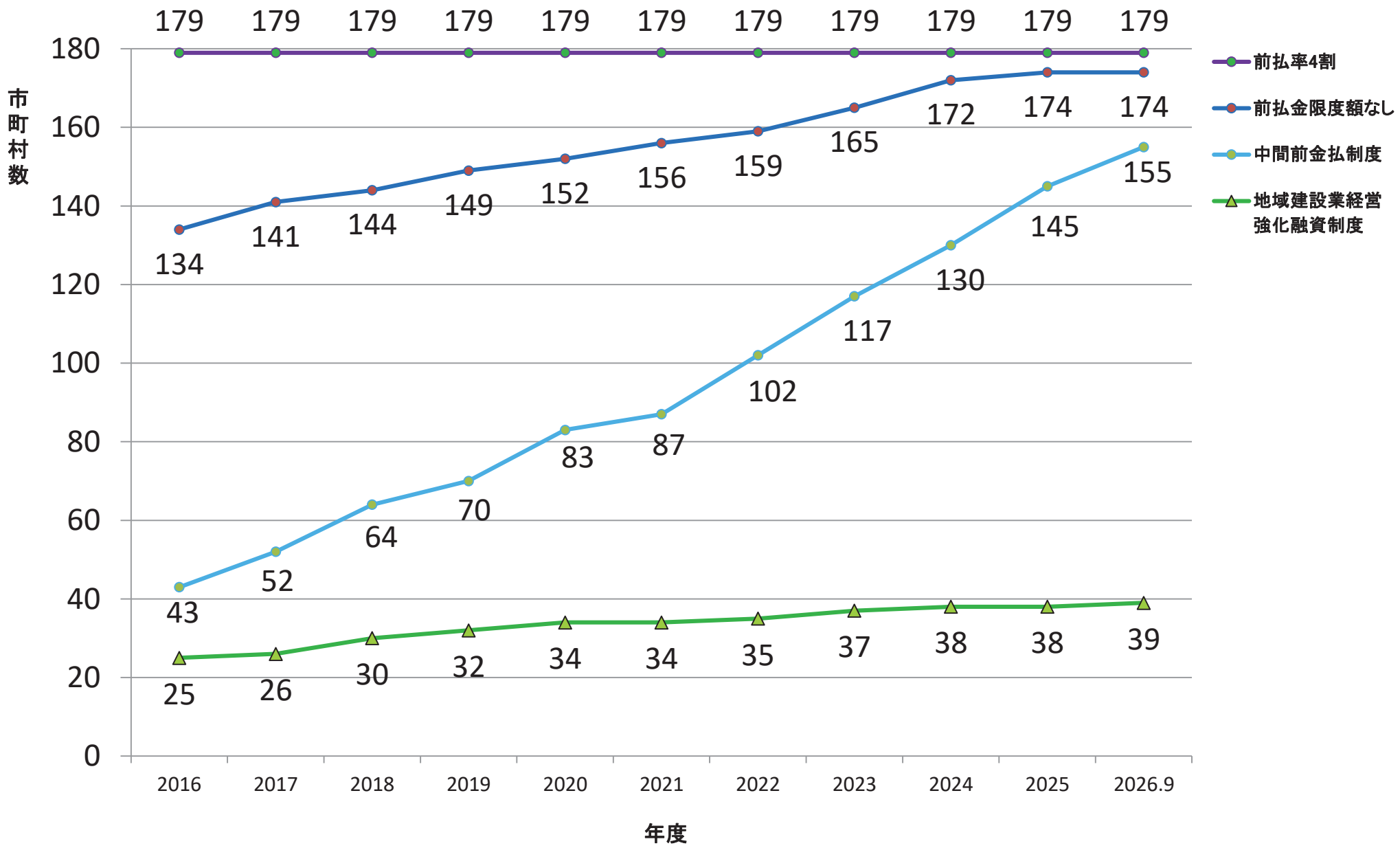
※赤字は2026年度に導入した発注者

【参考】既に電子保証を導入してる主な道内工事発注者

国土交通省北海道開発局、北海道防衛局、北海道森林管理局森林管理署、北海道、北海道警察、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構、
独立行政法人都市再生機構、東日本高速道路株式会社

道内市町村における前金払・中間前金払制度の拡充・導入状況（年度別）

出典：北海道建設業信用保証㈱



道内市町村の前金払制度等導入状況（工事）

2026年9月30日現在

石狩振興局

市町村	限度額（万円）	対象額（万円）	中間	出来高	電子
札幌市	－	250超	＊	○	◇
江別市	－	300以上	＊	○	
恵庭市	－	300以上	＊	○	
千歳市	－	250以上	＊		
北広島市	－	300以上	＊	○	◇
石狩市	－	300以上	＊	○	
当別町	－	500以上			
新篠津村	5,000	500以上			◇

後志総合振興局

市町村	限度額（万円）	対象額（万円）	中間	出来高	電子
小樽市	－	200以上	＊	○	
寿都町	－	500以上			
黒松内町	－	500以上	＊		
蘭越町	－	500以上	＊		
ニセコ町	－	500以上			
喜茂別町	－	500以上	＊		
京極町	－	500以上	＊		
倶知安町	－	250以上	＊		
共和町	10,000	500以上			
岩内町	－	500以上	＊		◇
積丹町	－	130以上			
古平町	10,000	500以上			
仁木町	－	1,000以上			
余市町	－	300以上	＊		
島牧村	－	300以上			
真狩村	－	300以上	＊		
留寿都村	－	500以上			
泊　村	10,000	1,000以上			
神恵内村	10,000	500以上			
赤井川村	－	250以上			

空知総合振興局

市町村	限度額（万円）	対象額（万円）	中間	出来高	電子
岩見沢市	－	250以上	＊	○	◇
美唄市	－	130超	＊	○	
砂川市	－	500以上	＊	○	
滝川市	－	300以上	＊	○	
深川市	－	300以上	＊	○	
赤平市	－	300以上	＊		
芦別市	－	300以上	＊		
歌志内市	－	300以上	＊		
夕張市	－	300以上	＊		
三笠市	－	500以上	＊		
南幌町	－	1,000以上			
奈井江町	－	300以上	＊		
上砂川町	－	300以上	＊		
由仁町	－	500以上	＊		
長沼町	－	1,000以上	＊		
栗山町	－	500以上	＊		
月形町	－	1,000以上	＊		
浦臼町	－	300以上	＊		
新十津川町	－	300以上	＊	○	
妹背牛町	－	500以上	＊		
秩父別町	－	500以上	＊		
雨竜町	－	300以上	＊		
北竜町	－	500以上	＊		
沼田町	－	250以上	＊		

胆振総合振興局

市町村	限度額（万円）	対象額（万円）	中間	出来高	電子
室蘭市	－	250以上	＊	○	
苫小牧市	－	200以上	＊	○	◇
登別市	－	250以上	＊	○	
伊達市	－	500以上	＊	○	
豊浦町	－	250以上	＊		
洞爺湖町	－	500以上	＊		
壮瞥町	－	500以上	＊		
白老町	－	200以上	＊		
安平町	－	500以上	＊		
厚真町	－	300以上	＊		
むかわ町	－	250以上	＊		

日高振興局

市町村	限度額（万円）	対象額（万円）	中間	出来高	電子
日高町	－	500以上	＊		
平取町	－	500以上	＊		
新冠町	－	500以上	＊		
新ひだか町	－	300以上	＊		
浦河町	－	500以上	＊		
様似町	－	300以上	＊		
えりも町	－	500超	＊		

渡島総合振興局

市町村	限度額（万円）	対象額（万円）	中間	出来高	電子
函館市	－	300以上	＊	○	◇
北斗市	－	300以上	＊		
松前町	－	300以上			
福島町	－	250以上	＊		
知内町	－	250以上	＊	○	
木古内町	－	500以上			
七飯町	－	130以上		○	
森　町	－	300以上	＊		
八雲町	－	300以上	＊	○	
長万部町	－	130以上			
鹿部町	－	300以上	＊		

檜山振興局

市町村	限度額（万円）	対象額（万円）	中間	出来高	電子
江差町	－	300以上	＊		
上ノ国町	－	200以上	＊		
厚沢部町	－	1,000以上			
乙部町	－	1,000以上	＊		
奥尻町	－	500以上			
せたな町	－	130以上	＊		
今金町	－	250以上	＊		

留萌振興局

市町村	限度額（万円）	対象額（万円）	中間	出来高	電子
留萌市	－	300以上	＊	○	
増毛町	－	500以上	＊		
小平町	－	250以上	＊		
苫前町	－	200超	＊	○	
羽幌町	－	300以上	＊		
遠別町	－	300以上	＊		
天塩町	－	300以上	＊		
初山別村	－	300以上	＊		

上川総合振興局

市町村	限度額（万円）	対象額（万円）	中間	出来高	電子
旭川市	－	100以上	＊	○	◇
士別市	－	300以上	＊	○	
名寄市	－	300以上	＊	○	
富良野市	－	300以上	＊		
鷹栖町	－	1,000以上	＊		
東神楽町	－	1,000以上	＊		
当麻町	－	300以上	＊		
比布町	－	1,000以上	＊		
愛別町	－	300以上	＊		
上川町	－	250以上	＊		
東川町	－	300以上	＊		
美瑛町	－	300以上	＊		
上富良野町	－	300以上	＊		
中富良野町	－	300以上	＊		
南富良野町	－	300以上	＊		
幌加内町	－	300以上	＊		
和寒町	－	500以上	＊		
剣淵町	－	500以上	＊		
下川町	－	250以上	＊		
美深町	－	300以上	＊		
中川町	－	300以上	＊		
占冠村	－	1,000以上	＊		
音威子府村	－	300以上			

オホーツク総合振興局

市町村	限度額（万円）	対象額（万円）	中間	出来高	電子
北見市	－	500以上	＊		
網走市	－	300以上	＊	○	
紋別市	－	500以上	＊		
大空町	－	1,000以上			
美幌町	－	500以上	＊		
津別町	－	500以上	＊		
斜里町	－	300以上	＊		
清里町	－	500以上	＊		
小清水町	－	300以上	＊		◇
訓子府町	－	250以上			
置戸町	－	500以上	＊		
佐呂間町	－	300以上	＊		
遠軽町	－	500以上	＊	○	
湧別町	－	1,000以上			
滝上町	－	500以上	＊		
興部町	－	500以上	＊		
雄武町	－	250以上	＊	○	
西興部村	－	500以上	＊		

宗谷総合振興局

市町村	限度額（万円）	対象額（万円）	中間	出来高	電子
稚内市	－	100以上	＊		
浜頓別町	－	500以上	＊		
中頓別町	－	500以上	＊		
枝幸町	－	250超	＊		
豊富町	－	500以上	＊		
礼文町	－	300以上	＊		
利尻町	－	500以上	＊		
利尻富士町	－	－	＊	○	
幌延町	－	400以上	＊		
猿払村	－	300以上	＊		

十勝総合振興局

市町村	限度額（万円）	対象額（万円）	中間	出来高	電子
帯広市	－	250以上	＊	○	◇
音更町	－	250以上	＊		
士幌町	－	250以上	＊		
上士幌町	－	250以上	＊		
鹿追町	－	250以上	＊		◇
新得町	－	250以上	＊	○	
清水町	－	500以上	＊	○	
芽室町	－	500以上	＊	○	
大樹町	－	250以上	＊		
広尾町	－	250以上	＊		
幕別町	－	250以上	＊		
池田町	－	250以上	＊		
豊頃町	－	500以上	＊		
本別町	－	250以上	＊		
足寄町	－	300以上	＊	○	
陸別町	－	500以上	＊		
浦幌町	－	500以上	＊	○	
中札内村	－	500以上	＊		
更別村	－	500以上	＊		

釧路総合振興局

市町村	限度額（万円）	対象額（万円）	中間	出来高	電子
釧路市	－	200以上	＊	○	◇
厚岸町	－	1,000以上	＊	○	
浜中町	－	500以上	＊		◇
標茶町	－	300超	＊		
弟子屈町	－	500以上	＊		
白糠町	－	500以上	＊		
釧路町	－	250以上	＊	○	
鶴居村	－	250超	＊		

根室振興局

市町村	限度額（万円）	対象額（万円）	中間	出来高	電子
根室市	－	300以上	＊		
別海町	－	250以上	＊		
中標津町	－	500以上	＊	○	◇
標津町	－	250以上	＊		◇
羅臼町	－	250以上	＊		

174	155	39	15	

※1 　は、2026年度に改正した自治体
※2 「中間」＊は、中間前金払制度を採用している市町村（未導入の市町村については、市町村名に背景色を付していない）
※3 「出来高」○は、地域建設業経営強化融資（出来高融資）制度を採用している市町村
※4 「電子」◇は、電子保証を導入している市町村
※5 前払金の割合は、全市町村で40%

【参考】

Action Plan 2026

北海道建設業信用保証株式会社

Plan 1　事業・営業推進

（1）保証基盤のデジタル化の推進…P3
（2）営業力・組織力の強化……P3
（3）各種制度導入の促進……P4~5

Plan 2　建設産業界との共創と発展

（1）道内建設担い手確保助成事業…P7
（2）Instagramによる情報発信 ……P8
（3）事務担当者連絡会……P9
（4）コンストラクション甲子園…P10~11
（5）建設イノベーション・コンソーシアム(ＣＩＣ)…P12~13

Plan 3　新たな企業風土の創出

（1）人材確保の強化……P15
（2）職員の業務能力向上…P15
（3）多様な働き方の推進…P16
（4）厚生労働省等の各種認定の取得・認定維持…P16
（5）様々な取り組みにチャレンジ……P16

Plan１：事業・営業推進

（1）保証基盤のデジタル化の推進

（2）営業力・組織力の強化

（3）各種制度導入の推進

Plan１：事業・営業推進

（1）保証基盤のデジタル化の推進

- 保証証書の電子化に係る発注者の導入拡大と利用促進
- 保証契約者のWeb保証申込を促進し、電子的に保証手続を行うための環境整備を進める
- 前払金の払出方法変更による保証契約者と金融機関双方の負担の軽減
- 業務のＤＸ化を推進し、社内業務の効率化を図るとともに、保証契約者の利便性を向上させる

（2）営業力・組織力の強化

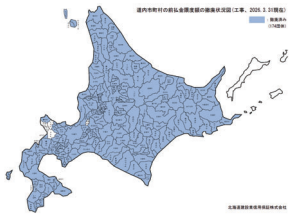
- 本社における管理体制の強化、部の新設と支店の新設を含む組織改革の検討
- 東京支店と東北支店の更なる連携
- DX化を推進し、社内業務の更なる効率化を図る
- BCPの強化

Plan１：事業・営業推進
（３）各種制度導入の推進

各種制度の環境整備と利用促進を図る

（ⅰ）前払率一律4割・限度額なしへの働きかけ

目標：残り５町村の限度額撤廃を目指す



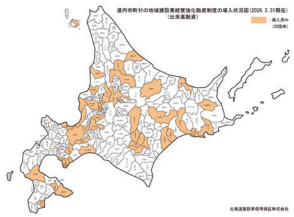
（ⅱ）中間前金払制度導入の働きかけ

目標①：制度導入率90%を目指す
目標②：利用率15%を目指す



（ⅲ）地域建設業経営強化融資制度（出来高融資）導入の働きかけ

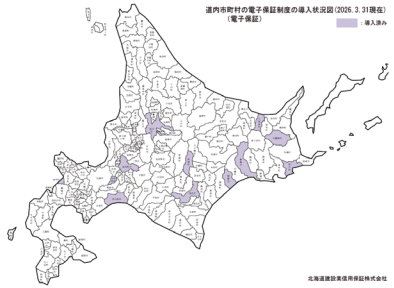
目標：制度導入率25%を目指す



Plan１：事業・営業推進
（３）各種制度導入の推進

国・道その他自治体における証書の電子化の推進に協力するとともに、
未導入の自治体への情報提供を行う

（ⅳ）電子保証制度導入の働きかけ



道内の地方公社・道内関係の独立行政法人等の導入状況

独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構
国立高等専門学校機構 釧路工業高等専門学校
国立大学法人 北海道大学
国立高等専門学校機構 旭川工業高等専門学校
独立行政法人 労働者健康安全機構(本部)
独立行政法人 都市再生機構
東日本高速道路株式会社
十勝中部広域水道企業団
十勝圏複合事務組合
公益財団法人 北海道農業公社
公立大学法人 釧路公立大学

Plan 2：
建設産業界との共創と発展

（１）道内建設業担い手確保助成事業
（２）Instagramによる情報発信
（３）事務担当者連絡会
（４）コンストラクション甲子園
（５）建設イノベーション・
コンソーシアム（ＣＩＣ）

Plan 2：建設産業界との共創と発展

（１）道内建設業担い手確保助成事業

「道内建設業担い手確保助成事業」（2024～2028年度までの５ヵ年で１億円）
について、５ヵ年事業の３年目として引き続き実施する



主な内容

・資格取得
・新入社員研修会
・現場見学会

等へ助成を行う

【参考】
資格取得支援事業　2025年実績
…受験料、テキスト代、
受験地までのバス代等へ助成

受験生：694名
助成額：6,286,173円

Plan 2：建設産業界との共創と発展

（2） Instagramによる情報発信

フォロワー数：1,294
フォロー数： 1,040
※2026年6月4日現在

Instagram等を通じて、建設業の役割・魅力等の情報を
社会の関心と理解が深まるよう幅広く発信する

✔SNS担当者交流会

建設業の魅力を伝える工夫や採用活動に効果的な投稿など、
SNSを有効活用するためのディスカッションを行う。
また、SNS担当者同士の親睦を深める。



Plan 2：建設産業界との共創と発展

（3）事務担当者連絡会

・勉強会、情報交換会等を通じ、保証契約者への
情報の提供や更なる関係性強化を図る
・新たな連絡会の設置を目指す

✔事務担当者連絡会とは

業界の横の繋がりを深める目的で設立された会。
各建設会社の事務担当者が参加し、情報交換を行い親睦を深める。
各地方建設業協会と連携し、
札幌・函館・旭川・帯広・釧路で開催している。

Plan 2：建設産業界との共創と発展

公式HP
Instagram

（4）コンストラクション甲子園

引続きコンストラクション甲子園を通じて、建設業界の担い手対策を支援する。



高校生が2人1組になって、
建設業に関わるクイズで優勝を争う大会。
年々参加校・チーム数が増加しており、
第5回は道内10地区で開催される。

【実績】

	参加校	チーム数
第1回	20	47
第2回	32	77
第3回	37	93
第4回	40	124

【参考】 第5回コンストラクション甲子園

地区予選
2026年11月21日（土）
13:00～16:00

決勝大会
2027年1月23日（土）
13:00～16:00

地区予選会場一覧
石狩・後志合同地区 ：ココノススキノ
胆振・日高地区予選会場：COCOTOMA -ココトマ-
渡島・檜山地区予選会場：はこだて 湯の川温泉 花びしホテル
空知地区予選会場 ：空知建設業協会
上川地区予選会場 ：旭川建設業会館
留萌地区予選会場 ：留萌産業会館
宗谷地区予選会場 ：稚内建設会館
十勝地区予選会場 ：とかち館
オホーツク地区予選会場：ホテル黒部
釧路・根室地区予選会場：アクア・ベールくしろ

決勝会場
サッポロファクトリー
アトリウム

エントリー
2026年7月15日～10月30日



Plan 2：建設産業界との共創と発展

（5）建設イノベーション・コンソーシアム（ＣＩＣ）

北海道の建設業界全体を応援・ＰＲするため、
引続き業界横断の広報やＷｅｂ活動に貢献する

Instagram

✔CICとは

北海道の建設業界全体を応援・PRする目的で、

業界横断の広報やWeb活動等を行う組織として設立

今 ここにない 未来を創造する。
Construction Innovation Consortium

2025年度の取り組み

✔第1弾事業　タテ型ショートドラマ「はれのしごと」



- 建設業界に飛び込んだ青年が、同期や先輩方に助けられながら成長していくストーリー
- タテ型のショートドラマを ヨコ型テレビ「天気予報」番組内で放送

総閲覧数合計：

803,700回（HBC世帯視聴率換算閲覧数）
＋
129,000回（SNS）

計932,700回を達成！

※（SNSはCICの公式アカウントのみ集計）

2026年度の取り組み

✔24時間テレビ×TVerへのCM出稿

・TVCM14本＋TVer22,403インプレッション（広告表示回数）

・CMは建設業全般をＰＲする内容とする

放送日：8月14日（金）～（予定）

✔映像コンテンツ第2弾企画検討中

企画のゴール：建設業界に就職する若者を増やすこと

目標　：コンテンツ体験を通じて建設業界へのイメージをポジティブに育てる
⇩
進路の選択肢へ

ターゲット　：若年層・女性

Plan ３：
新たな企業風土の創出

（１）人材確保の強化

（２）職員の業務能力向上

（３）多様な働き方の推進

（４）厚生労働省等の各種認定の取得・認定維持

（５）様々な取り組みにチャレンジ

Plan ３：新たな企業風土の創出

（１）人材確保の強化

・採用活動の更なる強化と
若年層の登用により空白が生じている
特定年代層のギャップ解消を目指す

・多様な雇用形態と
更なる福利厚生の充実を目指す

（２）職員の業務能力向上

・AI活用や外部研修の実施などで
スキルアップと業務効率化を
目指す

・新人社員に対する
メンター制度を導入する

Plan 3：新たな企業風土の創出

（3）多様な働き方の推進

在宅勤務、勤務時間短縮、テレワーク・
フリーアドレス等の職場環境整備を目指す

（4）厚生労働省等の各種認定の取得・認定維持

今後は認定維持を目指し、やりがいがあり
働きやすい職場環境の継続に取り組む

（5）様々な取り組みにチャレンジ

新たな企業風土を創出を目指し、更なる
取り組みにチャレンジする

令和6年3月25日認定

札幌市ワーク・ライフ・バランス plus

令和8年5月22日認定